

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第85期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 東京鐵鋼株式会社

【英訳名】 TOKYO TEKKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉原 每文

【本店の所在の場所】 栃木県小山市横倉新田520番地

(上記は本社工場の所在地であり、本社経理業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見二丁目7番2号

【電話番号】 03(5276)9700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼上席常務執行役員 太田 高嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

東京鐵鋼株式会社東京本社

(東京都千代田区富士見二丁目7番2号)

(注)上記の東京鐵鋼株式会社東京本社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	26,518	27,973	53,736
経常利益	(百万円)	960	2,146	2,788
四半期(当期)純利益	(百万円)	557	1,181	1,407
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	512	1,020	1,462
純資産額	(百万円)	28,654	30,409	29,613
総資産額	(百万円)	45,286	47,126	47,199
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	12.47	26.43	31.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	63.2	64.4	62.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,145	2,671	5,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	175	477	407
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,705	799	2,564
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,286	6,627	5,236

回次		第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.53	15.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要により、緩やかな回復基調を続けてきたものの、欧州の通貨危機、中国経済の減速、さらには、長期化する円高の影響もあり、先行きに対する不透明感が急速に強まる展開となりました。

当社の属する電炉小棒業界におきましても、建設需要は盛り上がりを欠き、メーカー間の競争が激化していることから、製品価格の下落に歯止めがかからないという非常に厳しい状況となりました。

このような中で、当社は主力のネジテツコンならびに関連商品の拡販に注力するとともに採算を重視した受注活動に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は製品販売数量の増加により、売上高は279億7千3百万円（前年同期実績265億1千8百万円）と前年同期を上回りました。

利益につきましても販売数量の増加に加え、鉄スクラップ価格の低下により製品価格との値差が拡大したことから、営業利益22億7千2百万円（前年同期実績10億1千3百万円）、経常利益21億4千6百万円（前年同期実績9億6千万円）、四半期純純利益11億8千1百万円（前年同期実績5億5千7百万円）といずれも前年同期を上回りました。

なお、セグメントの業績は次の通りであります。

鉄鋼事業・・・製品販売数量の増加により、売上高は278億7千1百万円（前年同期実績264億1千5百万円）と前年実績を上回りました。また、利益につきましても販売数量の増加ならびに鉄スクラップ価格の低下により製品価格との値差が拡大したことから、セグメント利益（営業利益）は21億3百万円（前年同期実績8億6千9百万円）と前年同期を上回りました。

その他・・・売上高は20億8千3百万円（前年同期実績20億6千3百万円）、セグメント利益は1億3千4百万円（前年同期実績1億9百万円）といずれも前年同期を上回りました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が増加した一方、有形固定資産、受取手形及び売掛金、商品及び製品の減少により、前期末に比べ、7千2百万円減少し、471億2千6百万円となりました。

負債合計は、主として支払手形及び買掛金、長期借入金の減少により、前期末に比べ8億6千9百万円減少し、167億1千6百万円となりました。

純資産合計は主として利益剰余金の増加により、前期末に比べ7億9千6百万円増加し、304億9百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間の営業活動におけるキャッシュ・フローは主として税金等調整前四半期純利益の増加により前年同期比5億2千6百万円増の26億7千1百万円の収入になりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加により、前年同期比3億2百万円増の4億7千7百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済が減少したことにより、前年同期比9億6百万円減の7億9千9百万円の支出となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ13億9千1百万円増加し、66億2千7百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針を決定する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りです。

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

もとより、当社は、上場企業として株式を市場での自由な取引に委ねている以上、会社を支配する者のあり方は、株主の皆様の判断においてなされるのが原則であり、当社株券等の大規模買付行為が行われる場合においても、これに応じるべきか否かの判断は、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかしながら、当社株券等の大規模買付行為の中には、その目的・手法等から見て会社に回復し難い損害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付けの条件等について検討し、あるいは当社の取締役会が代替案を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大規模買付行為が行われる可能性も否定できません。

当社は、このような当社株券等の大規模買付行為を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切でないと考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社の企業価値向上への取組みで重要なことは、ネジテツコン生産と顧客ニーズに適合した商品開発、及び提案営業に経営資源を重点的に投入し、エンジニアリング力を強化することにあります。このために、体制整備、人材育成などを積極的に進めてまいります。

設備面では平成20年度までに本社工場にピレットの広角化、加熱炉の更新、圧延スタンドの増設など総額60億円の設備投資を実施しており、これにより品質、生産性の向上が図られ、ネジテツコンの拡販に向けての生産体制が整備されました。

開発体制も強化し、直近では次世代の超高層ビルへの採用が期待される超高強度ねじ棒鋼「USD980ネジテツコン」の開発に成功するなど着実な成果をあげております。販売面でも福岡営業所、横浜営業所、札幌出張所、西日本物流センターを開設するなど、北から南まで全国をネットする営業網の整備を進めております。また、人材面でも若手登用を進めるほか、高強度棒鋼の製造ノウハウなどの継承に取り組んでおります。

さらに、変化の激しい時代にスピード感をもって事業を展開していくためには、他社との提携も積極的に行っていく必要があると認識しております。現在、拓南製鐵株式会社と提携しネジテツコンのOEM生産を行っていますが、今後とも海外も含め様々な形での提携を検討していきたいと考えております。

環境リサイクル事業では、一連の処理設備を活用して廃自動車、廃家電処理に加えて、アスベストや廃ブラなど処理品目の拡大や、一般廃棄物への取組みを進めております。これにより、国土の環境保全に寄与する独自技術をさらに進化させ、新たな資源リサイクルの事業化を進めたいと考えております。

さらに、一層の企業価値の向上を図るためにはコーポレートガバナンスの向上が欠かせません。この観点で執行役員制度を導入し、業務監督と業務執行の役割分担を行うとともに、経営体制の効率化、迅速化と透明性、安定性を図っております。グループ会社も将来性の低い事業の整理、人材の適正配置など構造改革を進めております。

会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成23年5月20日開催の取締役会及び平成23年6月29日開催の第83回定時株主総会の各決議に基づき、平成20年6月26日に導入した「当社株券等の大規模買付行為への対応策」（買収防衛策）の内容を一部改定した上で更新いたしました。（以下、改定後の買収防衛策を「本対応策」といいます。）

本対応策は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。）及び当社株券等の保有者が当社の他の株主との間で当該他の株主が当該保有者の共同保有者に該当することとなる行為を行うことにより、当該保有者の議決権割合が20%以上となるような行為（以下、このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行おうとする者を「大規模買付者」といいます。）が行われる場合に、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、という大規模買付ルールの遵守を大規模買付者に求める一方で、基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされる場合には、それらの者によって当社の財務及び事業の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的とするものです。

当社の株券等について大規模買付行為が行われる場合、まず、大規模買付者には、当社取締役会宛に大規模買付者及び大規模買付行為の概要並びに大規模買付ルールに従う旨が記載された意向表明書を提出することを求めます。さらに、大規模買付者には、当社取締役会が当該意向表明書受領後10営業日以内に交付する大規模買付情報リストに基づき株主の皆様の判断及び当社取締役会の意見形成のために必要かつ十分な情報の提供を求めます。

次に、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し前述の大規模買付情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）又は90日間（その他の大規模買付行為の場合）（いずれの場合も最大30日間の延長があります。）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間とし、当社取締役会は、当該期間内に、外部専門家の助言を受けながら、大規模買付者から提供された情報を十分に評価・検討し、後述の独立委員会の勧告等を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見を取りまとめて開示します。また、当社取締役会は、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会としての代替案を提示することもあります。

当社取締役会は、本対応策を適正に運用し、当社取締役会の決定の合理性・公正性を確保するための諮問機関として、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役、社外監査役、又は社外有識者の中から選任された委員からなる独立委員会を設置し、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないため新株予約権の無償割当てを実施すべきか否か、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められるため新株予約権の無償割当てを実施すべきか否か等の本対応策に係る重要な判断に際しては、独立委員会に諮問することとします。独立委員会は、新株予約権の無償割当てを実施すべきか否か、又はその判断について株主総会に諮るべきか否か、等の勧告を当社取締役会に対して行います。

当社取締役会は、新株予約権無償割当ての実施又は不実施その他必要な決議を行うにあたり、独立委員会からの勧告等を最大限尊重いたします。新株予約権無償割当てを実施する場合には、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより新株予約権を行使し、当社普通株式を取得することができるものとし、当該新株予約権には、大規模買付者等による権利行使が認められないという行使条件や当社が大規模買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項等を付すことがあるものとし、また、当社取締役会は、当社取締役会が新株予約権無償割当てを実施することを決定した後も、新株予約権無償割当ての実施が適切でないと判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、新株予約権無償割当てを中止することがあります。当社取締役会は、前述の決議を行った場合は、適時適切に情報開示を行います。

本対応策の有効期限は、平成23年6月29日開催の定時株主総会においてその導入が承認されたことから、当該定時株主総会の日から3年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

なお、本対応策の詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.tokyotekko.co.jp/news/pdf/20110520topix.pdf>）に掲載する平成23年5月20日付プレスリリースをご覧ください。

具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、に記載した通り、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。

また、に記載した本対応策も、に記載した通り、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるために導入されたものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。特に、本対応策は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、新株予約権無償割当ての実施又は不実施の判断の際には取締役会はこれに必ず諮問することとなっていること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者である専門家等を利用することができることとされていること、本対応策の有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくこととなっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は117百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,826,528	46,826,528	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	46,826,528	46,826,528		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		46,826,528		5,839		547

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	4,600	9.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,545	7.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,850	6.09
資産管理サービス信託銀行株式会社(合同製鐵口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,300	4.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,262	4.83
トーテツ興運株式会社	栃木県小山市大字横倉590番地2	1,992	4.26
CBNY DFA INTL SM ALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	988	2.11
朝日工業株式会社	東京都豊島区東池袋3丁目1番1号	930	1.99
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	468	1.00
財団法人吉原育英会	青森県八戸市河原木海岸4番地11	432	0.92
計		20,367	43.50

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|---------------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 3,545千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 2,850千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(合同製鐵口) | 2,300千株 |
2. トーテツ興運株式会社が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。
3. 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数2,300千株は、合同製鐵株式会社から同行へ委託された信託財産です。
4. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者から、平成21年12月22日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年12月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	1	0.00
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州 ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	4,400	9.40
計		4,401	9.40

5. 三井住友トラスト・ホールディング株式会社及びその共同保有者から、平成24年4月18日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成24年4月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	2,149	4.59
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲2丁目3番1号	69	0.15
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	319	0.68
計		2,537	5.42

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 131,000 (相互保有株式) 普通株式 1,995,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,455,000	44,455	
単元未満株式	普通株式 245,528		
発行済株式総数	46,826,528		
総株主の議決権		44,455	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式355株及び相互保有株式610株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京鐵鋼株式会社	栃木県小山市横倉新田520 番地	131,000		131,000	0.28
(相互保有株式) トーテツ興運株式会社	栃木県小山市大字横倉590 番地2	1,992,000		1,992,000	4.25
東北東京鐵鋼株式会社	青森県八戸市河原木海岸 4番地11	2,000		2,000	0.00
トーテツメンテナンス株 式会社	栃木県小山市横倉新田520 番地	1,000		1,000	0.00
計		2,126,000		2,126,000	4.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,311	6,717
受取手形及び売掛金	1 5,201	1 4,928
商品及び製品	5,890	5,637
原材料及び貯蔵品	1,593	1,419
繰延税金資産	323	246
その他	107	131
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	18,426	19,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,162	5,065
機械装置及び運搬具（純額）	2 10,036	2 9,561
土地	10,826	10,826
リース資産（純額）	147	138
建設仮勘定	150	138
その他（純額）	476	546
有形固定資産合計	26,799	26,277
無形固定資産		
無形固定資産	114	133
投資その他の資産		
投資有価証券	1,011	766
繰延税金資産	700	708
その他	170	184
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	1,858	1,637
固定資産合計	28,772	28,047
資産合計	47,199	47,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,874	1 4,551
短期借入金	3 1,500	3 1,500
1年内償還予定の社債	560	560
1年内返済予定の長期借入金	531	527
リース債務	48	58
未払法人税等	466	646
賞与引当金	398	348
役員賞与引当金	29	-
その他	1 2,165	1 2,226
流動負債合計	10,575	10,420
固定負債		
社債	1,420	1,140
長期借入金	1,900	1,638
リース債務	129	138
再評価に係る繰延税金負債	604	604
退職給付引当金	2,063	1,939
環境対策引当金	420	409
資産除去債務	30	30
負ののれん	7	4
その他	434	390
固定負債合計	7,010	6,296
負債合計	17,585	16,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金	1,739	1,739
利益剰余金	21,418	22,376
自己株式	738	739
株主資本合計	28,259	29,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	47
土地再評価差額金	1,102	1,102
為替換算調整勘定	-	2
その他の包括利益累計額合計	1,308	1,147
少数株主持分	45	45
純資産合計	29,613	30,409
負債純資産合計	47,199	47,126

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	26,518	27,973
売上原価	22,539	22,721
売上総利益	3,979	5,251
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,264	1,326
給料	429	437
退職給付費用	30	33
賞与引当金繰入額	94	110
減価償却費	50	50
賃借料	158	138
研究開発費	121	117
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	817	764
販売費及び一般管理費合計	2,966	2,978
営業利益	1,013	2,272
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	17
負ののれん償却額	5	2
仕入割引	43	39
雑収入	55	34
営業外収益合計	119	93
営業外費用		
支払利息	77	60
売上割引	87	94
その他	6	65
営業外費用合計	172	220
経常利益	960	2,146
特別利益		
固定資産売却益	20	0
特別利益合計	20	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	62	51
災害による損失	24	-
投資有価証券評価損	5	-
その他	0	-
特別損失合計	93	51
税金等調整前四半期純利益	888	2,096
法人税、住民税及び事業税	280	759
法人税等調整額	50	155
法人税等合計	330	914
少数株主損益調整前四半期純利益	557	1,181
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
四半期純利益	557	1,181

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	557	1,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	158
為替換算調整勘定	-	2
その他の包括利益合計	44	160
四半期包括利益	512	1,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	513	1,020
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	888	2,096
減価償却費	1,092	994
無形固定資産償却費	19	21
負ののれん償却額	5	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	24	49
退職給付引当金の増減額(は減少)	51	124
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20	29
投資有価証券評価損益(は益)	5	-
災害損失引当金の増減額(は減少)	21	-
売上債権の増減額(は増加)	843	273
たな卸資産の増減額(は増加)	9	427
仕入債務の増減額(は減少)	123	322
有形固定資産除却損	62	51
有形固定資産売却損益(は益)	20	0
未収消費税等の増減額(は増加)	143	-
未払消費税等の増減額(は減少)	82	36
その他の資産の増減額(は増加)	84	22
その他の負債の増減額(は減少)	257	21
受取利息及び受取配当金	14	17
支払利息	77	60
その他	34	14
小計	1,639	3,281
利息及び配当金の受取額	14	17
利息の支払額	94	61
法人税等の支払額	190	579
法人税等の還付額	739	-
その他の収入	35	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,145	2,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18	15
定期預金の払戻による収入	90	-
有形固定資産の取得による支出	309	408
有形固定資産の売却による収入	57	2
無形固定資産の取得による支出	4	41
その他	8	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	175	477

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,500	3,000
短期借入金の返済による支出	2,500	3,000
長期借入金の返済による支出	1,265	265
リース債務の返済による支出	17	26
社債の償還による支出	280	280
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	134	224
少数株主への配当金の支払額	5	0
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,705	799
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	264	1,391
現金及び現金同等物の期首残高	3,021	5,236
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,286	6,627

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
税金費用の計算	連結子会社においては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	4百万円	2百万円
支払手形	333 "	390 "
設備関係支払手形	177 "	197 "

- 2 有形固定資産の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
機械装置及び運搬具	1,367百万円	1,367百万円

- 3 当社は、資金調達の安定性と機動性を高めるため取引銀行9行とコミットメントライン設定契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	1,500 "	1,500 "
差引額	8,500百万円	8,500百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	3,355百万円	6,717百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	69 "	90 "
現金及び現金同等物	3,286百万円	6,627百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	140	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額5百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	93	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額3百万円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	233	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額9百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	93	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額3百万円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	26,185	333	26,518		26,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	230	1,730	1,961	1,961	
計	26,415	2,063	28,479	1,961	26,518
セグメント利益	869	109	978	34	1,013

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額34百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	27,576	396	27,973		27,973
セグメント間の内部売上高 又は振替高	294	1,687	1,981	1,981	
計	27,871	2,083	29,954	1,981	27,973
セグメント利益	2,103	134	2,238	34	2,272

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額34百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円47銭	26円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	557	1,181
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	557	1,181
普通株式の期中平均株式数(株)	44,704,313	44,700,068

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第85期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 93百万円
 1株当たりの金額 2円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

東京鐵鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若原文安 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新村久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京鐵鋼株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京鐵鋼株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。